

1970年代の公害防止・産業保安と次期先導産業の育成・充実を課題とした一次資料群

通産政策史資料

オンライン版

第2期：戦後編 第3部 第1回

監修：武田晴人 東京大学名誉教授

A

一次史料 「総記」と「産業政策」 ¥600,000 (本体)

分売価格 「総記」 ¥250,000 (本体) 「産業政策」 ¥350,000 (本体)

第2期第3部の「総記」と「産業政策」を対象とする。
「総記」は、高度成長の結果、大きな転換期となった
70年代の通産政策、なかでも情報産業の育成を目的
として1973年誕生した機械情報産業局と、産業立地
政策のため同時期に新設された立地公害局作成の一次
資料が中心。一方「産業政策」は重工業に関する資料
が中心であり、機械情報産業局の政策資料の他、基礎
産業局などの資料を多数収録している。

(詳細は裏面参照)



伊勢湾臨海工業地帯（毎日新聞社提供）

A 一次史料 「総記」と「産業政策」￥600,000 (本体) 分売価格「総記」￥250,000 (本体) 「産業政策」￥350,000 (本体)

総記 「議会・法案」と「財政・予算」が中心

議会・法案

輸入自由化問題、円元決済、周四原則などの対中共貿易のほか、米国、ソ連、韓国・北朝鮮との各国関係、通商局が管轄する課題を扱った「第63特別国会問答集」、また新設の立地公害局並びに機械情報産業局が抱える課題に関する「第75国会の想定問答」を収録。立地公害局では工業再配置促進法、工場立地法、大規模工業基地の開発、公害対策等の問題が扱われ、機械情報産業局では産構審機械産業部会の中間答申、武器輸出三原則、素形材産業の不況対策、電算機の自由化と今後の電算機産業振興、家電製品の廃棄物処理対策、改正計量法の施行状況、等々がテーマとなっている。「第71国会の付帯決議及び約束事項」では、付帯決議として大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整などを、また約束事項として日中貿易、中小企業対策、エネルギー問題、国内鉱山対策等々、通産省各局の課題に関する国会での質問者・答弁者・答弁要旨・処理方針をまとめている。ほかに「第72国会関係資料」では、基礎産業局の管轄する鉄鋼・製鉄・非鉄金属関連、石油・化学製品、化学肥料に関する業況が報告されている。

財政・予算

170件以上の資料を収録。立地公害局と機械情報産業局の1975年当時の課題解決に向けた歳出概算要求額明細表、予算要求説明資料、概算要求説明参考資料、新規要求等明細書、予算要求重要事項説明、財投要求資料、税制改正、補助金等調書などの資料を収録。立地公害局関連では、工業用水道敷設事業、高圧ガス及び液化石油ガス保安対策、産業立地適正化及び立地条件整備対策、休廃止鉱山等鉱害防止対策、産業公害防止対策調査などが中心的課題となっている。一方、機械情報産業局関連では、電算機産業、IC産業、ソフトウェア産業の自由化対策、民間輸送機振興開発、機械工場無人化モデル作成、特定電子工業及び特定機械工業振興臨時措置法の施行、情報処理振興対策、公害計測機器・公害防止装置検定制度の拡充、鋳鍛造業の公害対策、電子機器におけるPCB処理体制の確立、情報処理振興事業対策、航空機製造事業法、余暇開発振興対策、生活映像・医療・貿易の情報システム開発、自動車・家電製品の割賦販売実態調査、などが対象となっている。

既配本の価格

◆下記の価格はすべて本体価 ◆完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費は不要です）

第1期（戦前編）

	A：一次史料	B：正史	C：関係編纂資料
第1回配本	¥450,000	¥100,000	¥300,000
第2回配本	¥450,000	¥20,000*	¥300,000
第3回配本	¥450,000	—	¥200,000
第4回配本	¥450,000	—	—

* 第1回配本「B: 正史」の購入者には無料配信

産業政策 「産業政策」と「重工業」が中心

産業政策 (小分類)

通産省が所管する70年代の主要産業の現状と設備投資動向を調査した産業構造審議会産業資金部会の報告書を多数収録。また参考資料として70年代半ばにおける主要産業の市場構造、市場行動、市場成果に関する詳細な資料も収録。機械情報産業局関連の資料としては、所管業種の景気動向、公害計測の精度向上と消費者保護を目的とした1974年公布の計量法改正並びに70年代後半の計量計測器産業振興を含む多様な計量行政に関する資料をカバーしている。

重工業

第2期（第1～5部）収録予定の「重工業」の6割以上の簿冊を収録。次期先導産業の育成と産業技術政策の充実を担う機械情報産業局の資料が中心。電子計算機、集積回路、航空機、原子力機器等々の特定電子工業及び特定機械工業の生産技術向上と合理化促進を意図した機電法の展開、その後のソフトウェア産業育成を対象とした機情法による政策立案資料が多い。自由化を控えた電子計算機産業の現状分析、情報化保険研究会の報告書、生活映像・医療・貿易情報システムの開発、取扱注意の情報化白書（案）、機電法高度化計画審議資料、共同行為の予想例に関する資料、機械情報産業局各課が抱える通商問題の発生から現状までの経緯、事項に係る参考法令、今後の対応方針、その他参考資料等をまとめた大部の資料のほか、自動車の開発・生産・流通・産業体制・税制等に関する豊富な資料、航空機産業とマル秘の防衛関係、安全化・無公害化機械の開発普及に関する調査資料を収録。ほかに基礎産業局の資料として、局の組織構成と所管法律、製鉄・非鉄金属・化学製品・化学肥料等の現状と問題点に関する概況と行政面での施策を要領よくまとめた「基礎産業局所管事項」あるいは「基礎産業局業務の概要」と題した70年代半ばの資料。更には産構審のアルミニウム部会並びに化学工業部会化学肥料工業小委員会の議事録、平電炉基本問題研究会の議事録、化学肥料の輸出実績、石油化学工業の設備投資・国内需要問題に関する資料などを収録している。

第2期（戦後編）

	A：一次史料	C：関係編纂資料
第1部	第1回配本	¥900,000* ¹
	第2回配本	¥400,000
第2部	第1回配本	¥650,000* ²
	第2回配本	¥600,000

*1 分売価格 「総記」￥300,000、「産業政策」￥600,000

*2 分売価格 「総記」￥150,000、「産業政策」￥500,000